

中国東北振興戦略の進展と日中経済協力の展望

中国・國務院東北振興弁公室相關産業グループリーダー 武士国

東北老工業基地振興戦略は、中国政府の東部沿海地区開放、浦東新区開発、西部大開發戦略に次ぐ重大戦略である。開始から2年を経て、東北振興戦略の進展は著しい成果が得られた。

経済成長が加速し、農業生産が良好である。2004年、遼寧、吉林、黒龍江各省の総生産高は、それぞれ12.8%、12.2%、11.7%増加し、2000年以來の最高成長率となった。2004年、東北地域の食糧の総生産高は15.3%増加し、史上最高の7,231万トンに達した。2005年、食糧の作付面積は前の年よりさらに増え、政策支援と天候状況の好転などの要素を加え、食糧の総生産高は前年を超えたと予想される。

東北三省の国有企業改革が深化しつつある。東北振興戦略を実施して以來、遼寧、吉林、黒龍江省が国有企業の体制転換と再構築の度合いの深化に注力している。遼寧省では、地方国有企業の改制（体制転換）を加速し、80%近くの国有中小企業の改制が完了し、多くの国有企業が連合・合併と再構築を通じて活力を取り戻した。吉林省では、省所属の地方国有工業企業及び国有株式工業企業の改革を実施し、80%の企業が改制を完了した。黒龍江省では、大部分の国有大中型企業が改制を完了した。例えば、2004年、遼寧特鋼集団（特殊鉄鋼グループ）と黒龍江北滿特鋼股份有限公司（株式会社）が省の境界を越え、合併・再構築して、国内でも最大規模の特鋼生産企業である東北特鋼集団となった。また、2005年8月、鞍鋼（鞍山鉄鋼グループ）と本鋼（本溪鉄鋼グループ）が成功裏に合併・再構築を行い、年産鉄鋼2,000万トンになり、国際鉄鋼企業のトップになる基礎を固めた。大連機床（機械製造）集団と華中数控（数値制御、NC）股份有限公司が共同出資で、NC産業化基地を建設することなどである。

対外貿易と外資利用の進展が速い。2004年、東北地域の輸出入総額は480.2億ドルに達し、前年同期より26.4%増えた。2005年の1月～9月期、東北地域の輸出総額は236.9億ドルで44.8%増、伸び率は全国の平均水準より13.5ポイント高かった。また、外資利用額の伸びが速い。2004年、三省の実外国直接投資利用額（実行額）は59.4億ドルで83.6%増、伸び率は全国の平均水準より69.5ポイント高く、未曾有の成長となった。2005年1～11月、新規に設立された外国投資企業は2,971社、契約の外資額は142.9億ドル、前年同期と比べてそれぞれ7.28%と60%増え、外資導入実行額は26.5億ドルに達した。

国外の戦略投資者が東北地域経済発展の見通しを前向きにとらえ、積極的に買収や国有企業への株式の取得を行っ

ている。アメリカAB会社は哈爾濱啤酒廠（ハルビンビール会社）を買収し、韓国の浦項・日本の伊藤忠は「黒龍江竜煤集団」（黒龍江省竜煤グループ）の株を取得した。アメリカの華平投資と香港の中信資本はハルビン医薬グループの株を保有している。ドイツのSiemens（シーメンス）は遼寧省政府と戦略的な合作の枠組みを協議し、シーメンス透平機械（葫蘆島）有限公司を成立した。韓国浦項と遼寧本鋼は共同出資でローリングミルのプロジェクトを建設中である。ロシア北方鋼鉄グループは東北の一部の鋼鉄企業と協議を行っている。

「資源型」都市からの転向に関する試験は一定の成果が得られた。転向試験以降、中央政府は黒龍江省の大慶市、伊春市と吉林省の遼源市を石油・森林工業・石炭型の都市から転向させる試験の計画に取り入れた。

都市部の社会保障体系の試験も順調に進んでいる。遼寧省での試みの後を受けて、2004年初期、中央政府は黒龍江省と吉林省で都市部の社会保障体系を完成させる試験が決定された。2年近い試験期間を経て、両省の社会保障体系の試みが順調に進み、社会保障は強化された。東北地域の養老保険、失業保険、基本医療保険に加入する人数は増えつつある。試験を推進すると共に、東北三省は就業率を高めることに努めてきた。2005年度1～9月期で東北三省の就業者数は179万人増加し、レイオフと失業者の再就職が93万人に達した。

東北振興戦略を順調に実施するために、中国政府は一連の措置と政策を取り入れた。

第一に、2004年から黒龍江省・吉林両省で全面に農業税の免除政策を実施し、東北地域の食糧生産の補助範囲と規模が拡大された。

第二に、遼寧省の経験を踏まえ、黒龍江・吉林両省は都市と町の社会保障体系の試験の完全を促した。企業従業員の基本養老保険の面では、例えば個人の口座を確実に作ることや、困難に直面している国有企業に対して、レイオフの従業員の基本生活保障を失業保険制度に転換することや、再就職の拡大の面で、中央と地方政府が支援の力を増大させた。

第三に、国有企業に政策的廃業と倒産への支援を強めた。「重点強調、手配優先、按配計画、順序実施」（重点的分野を強調して優先的に手配し、統一して計画を立てて順序立って実施する）という原則によって、相關部門は東北地区国有企業が政策的廃業・倒産に対して継続的に支持を拡大し、資源が枯渇してきた石炭・有色金属鉱山及び軍事工

業を平穩に市場から退出させ、多くの社員が適切に再配置された。

第四に、税収政策の面であるが、2004年7月1日から、東北三省の8業種で率先して生産型付加価値税を消費型付加価値税にした。企業は購入した設備に含まれている付加価値税の増加量を少なめに差し引くことを実行した。東北地域の工業の固定資産や受け入れ、あるいは投資した無形の資産に対して40%より低い割合で減価償却の年限を短縮させる。東北地区の企業の税金付給料が税前差引きの基準を1,200元までに高めることとする(減税政策)。省政府は30%を超えない幅で衰弱期の鉱山と低産出の油田のエネルギー税の基準を減少させる。

第五に、借金の利息の減免と不良債権処理の作業が既に展開している。2004年初め、国務院は4大国有商業銀行と3大政策性銀行が実際の状況に応じて、自主的に「要管理先債権、破綻懸念先債権、破綻先債権」(不良債権)の利息の減免条件、基準、時限、権限および企業の返済方式を決めることを許可した。同時に、中国人民銀行は東北三省で全力でレイオフと失業者向けの小額担保ローン制度を新たに打ち出し、小額担保ローン業務の健全な発展を促進した。

東北振興戦略と対外開放を更に推進するために、2005年6月、中国政府は『東北旧工業基地を促進するにあたり、対外開放を一層拡大する実施意見』(国務院弁公庁、2005年36号)を提出した。この中で四つの重点の方針が決められている。

第一に、開放と改革を促進することを堅持すること。外資利用の新方式を探索・開拓し、国有企業の改組・改造において外資の参入を激励する。そのための支持対策を制定し、体制の促進とメカニズムの転換を目的とし、旧工業基地の国有企業が市場経済への適応能力を増強させる。

第二に、外資利用の質とレベルを高めることに努めること。旧工業基地の主要な任務は新型の工業化の道を踏み出すことであり、全面的に産業構成を優れたものにし、高めることである。その核心は産業と技術に新機軸を打ち出すことである。『実施意見』には、経済成長方式の転換を促進し、国際競争力のある中堅産業を育成するために、東北地区の現有の基礎と比較優位に基づき、産業全体の素質と競争力の増強を核心とし、重点産業、ハイテク産業及び資源枯渇型都市の外資利用の加速を重点とする奨励政策が打ち出されている。同時に、東北地区の対外開放の新情勢と旧工業基地振興の需要に対する適応性を考慮するうえで積極的に外資を導入し、伝統的なサービス業を再構築と促進するとともに、近代サービス業の発展に重点を置き、サービスと貿易領域の対外開放の歩調を速める意見が述べられ

ている。

第三に、東北地区の地政学的優位性を十分に発揮し、地域経済協力の健全な発展を促進すること。東北地区は日本、ロシア、韓国、モンゴル、朝鮮などの国との国際経済協力の面で、顕著な地縁優位性を持っている。『実施意見』には、辺境貿易と国外投資の水準の引き上げを目標とし、辺境貿易の発展や、東北地域協力の促進、「走出去」(外に出る)戦略の実施などの支持措置が打ち出され、「引進來」(外から来てもらう)と「走出去」の有機的結合を実現させ、国際経済貿易協力の水準を引き上げ、東北地区の加速発展を促進する。

第四に、就職を優先目標とすること。東北地区の直面する就職と再就職の問題が注目されることに對し、旧企業を欠損から利潤増加へ改造することや、製品と産業の構造転換の実現、就職問題の解決のできる外国投資者のM&Aを奨励し、歴史の古い借金などの問題の解決に力を入れ、M&Aの実現に条件を揃える。これはほかの国が旧工業基地の体制転換を実現するために取った方法でもある。

中国と日本の経済貿易協力は中日関係発展を支える重要な要素である。中国東北地区と北東アジア地域協力振興の面では、中日双方の協力の潜在能力は大きくて、目標は共同発展を実現することである。2004年、中日の二国間の貿易総額は1,678億ドルに達し、人員往来は435万人、地方の提携都市は累計で226組であった。中国東北三省がすでに国内旧工業基地振興と対外開放拡大の重要地区になり、日本を含む多くの国が中国東北三省の経済発展の中で一つの重要な外部的要素となっている。遼寧省では、日本の投資企業数は一番多く、遼寧省の対外貿易総額の中でも外資企業の工業総生産の中でも、日本は第一位となっている。黒龍江省では、日本は黒龍江省の第二の貿易パートナーとなっている。吉林省で進められている長春一汽グループと日本のトヨタ自動車との協力提携は、世界の乗用車業界の重大なイベントとされている。中国の良好な投資環境、巨大な市場潜在力が日本企業の発展に有利な条件を提供すると同時に、中国の日本企業も中国の経済発展を促進し貢献している。推計によると、中国の日本企業が直接或いは間接的に920万人の就職を創出し、2004年に税金490億元を納めた。日本の投資家も中国の経済発展から相応の利益を得られた。これらの重要な成果は両国と両国の国民に着実な利益をもたらした。世界、特にアジアの平和、安定と発展を有力に擁護し促進している。東北旧工業基地の振興は、東北地区にとっては新しい発展機会でもあり、日本の企業にとっても東北への投資はいいチャンス獲得の有利な機会でもある。

(翻訳 ERINA)